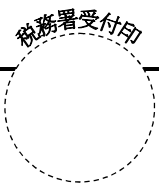


短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書

※整理番号	
※連絡グループ整理番号	



令和 年 月 日 税務署長殿	提出法人	〒	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 単連体結法親人法人	納税地	電話() -
		(フリガナ)	
	法人名等		
	法人番号		
	(フリガナ)		
代表者氏名		印	
代表者住所	〒		
事業種目		業	

連 結 子 法 人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	法人名等			部門	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署)		決算期	
	(フリガナ)			業種番号	
	代表者氏名	電話() -		整理簿	
代表者住所	〒	回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課		
事業種目		業			

短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を下記のとおり届け出ます。

種類又は銘柄	算出方法	新たに取得した年月日
	移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
	移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
	移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
	移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
	移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
	移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日
	移動平均法 ・ 総平均法	年 月 日

参考事項	
------	--

税理士署名押印		印
---------	--	---

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	番 号	整理 簿	備 考	通信 日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	--------	---------	--------	-----------	-------	---------

短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、短期売買商品及び仮想通貨（以下「短期売買商品等」といいます。）を所有していなかった法人が、新たに短期売買商品等を取得した場合又は従来所有していた短期売買商品等と種類又は銘柄の異なった短期売買商品等を新たに取得した場合において、その取得した短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法を届け出るときに、単体法人（連結申告法人以外の法人をいいます。）又は連結親法人が必要事項を記載して提出してください。（法人税法施行令第118条の6・第155条の6・第184条）

（注）1 短期売買商品とは、金、銀、白金その他の資産のうち、市場における短期的な価格の変動又は市場間の価格差を利用して利益を得る目的（以下「短期売買目的」といいます。）で行う取引に専ら従事する者が短期売買目的でその取得の取引を行ったもの（以下「専担者売買商品」といいます。）及びその取得の日において短期売買目的で取得したものである旨を帳簿書類に記載したもの（専担者売買商品を除きます。）をいいます。

2 仮想通貨とは、資金決済に関する法律第2条第5項に規定する仮想通貨をいいます。（法人税法第61条）

3 平成31年4月1日時点で現に仮想通貨を有する法人については、平成31年4月1日にその仮想通貨を取得したものとみなして記載してください。

- 2 この届出書は、短期売買商品等を取得した日の属する事業年度の確定申告書の提出期限（法人税法第72条第1項に規定する仮決算をした場合の中間申告書を提出するときは、その中間申告書の提出期限。以下同じ。）までに、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。

- 3 短期売買商品等の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の選定は、短期売買商品等の種類又は銘柄の異なるごとに行うことになっていきますから、その区別ごとに評価方法を定めて明確に記載してください。

なお、事業所別に異なる算出方法を選定することができます。

- 4 各欄は、次により記載します。

(1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「納税地」、「法人名等」、「法人番号」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。

(2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。

(3) 「種類又は銘柄」欄には、新たに取得した短期商品売買等の種類又は銘柄について、その短期売買商品等の種類又は銘柄を、例えば「金」、「銀」、「白金」、「仮想通貨（〇〇コイン）」等のように記載してください。

なお、事業所ごとに選定しようとするときは、その事業所名を併せて記載してください。

(4) 「算出方法」欄は、選定する方法を○で囲んでください。

(5) 「新たに取得した年月日」欄には、この届出を必要とする短期売買商品等の取得年月日を記載してください。

(6) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

(7) 「※」欄は、記載しないでください。

- 5 留意事項

- (1) 法人課税信託の名称の併記

法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。なお、受託者が個人である場合には、「代表者氏名」及び「代表者住所」をそれぞれ「氏名」及び「住所」と読み替えて記載してください。

- (2) 「法人番号」欄の記載

「法人番号」欄には、法人番号（13桁）を記載してください。

なお、提出日時点において、法人番号の指定を受けていない場合は、記載不要です。